

## 短期的にアジア週150便超分確保へ

### ■政府、航空燃料供給不足で行動計画

経済産業省と国土交通省は19日、「航空燃料供給不足に対する行動計画」をとりまとめ、公表した。ただちに開始する短期取り組み、2025年度を見据えた中長期取り組み計画をそれぞれ具体化して整理した。短期的な取り組みのひとつとし、製油所から空港へのタンクローリー輸送力を拡大するよう調整して強化し、当面、アジア路線に換算して週150便超相当（月間約1万5000キロリットル）を確保することなどを織り込んだ。

短期的には①需要量の把握②供給量の確保③輸送体制の強化——の各面で取り組む。②では今月、成田空港向け第1船が入港し、アジア便300便相当の燃料を追加で確保した。また、人手不足などにより長期化している製油所の定期修繕時に、他製油所で必要分を増産し、アジア路線週140便相当のジェット燃料の追加生産を目指すことなどが織り込まれた。

同計画は、6月以降、「航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスク

フォース（TF）」で議論してきたもの。TFでは今後、当面は年4回程度、同計画の各施策に基づき、空港ごとに新規就航、増便に係る状況が改善しているかどうか、継続的なモニタリングを行いながら、それぞれの取り組みをフォローアップしていく。

日本では、インバウンド需要が急回復する中、外国航空会社の新規就航などで航空燃料の供給ができない事態が全国各地で生じていたことを受け、今後の対応策を集中的に検討してきた。